

厚生労働省三重労働局発表  
 令和5年8月29日  
 テレビ・インターネット 8月29日8時30分解禁  
 新聞 8月29日夕刊解禁

【照会先】  
 三重労働局職業安定部職業安定課  
 課長 大平 博章  
 課長補佐 村井 邦章  
 地方労働市場情報官 山本 佳弘  
 (電話) 059 (226) 2305 (内線228)

報道関係者 各位

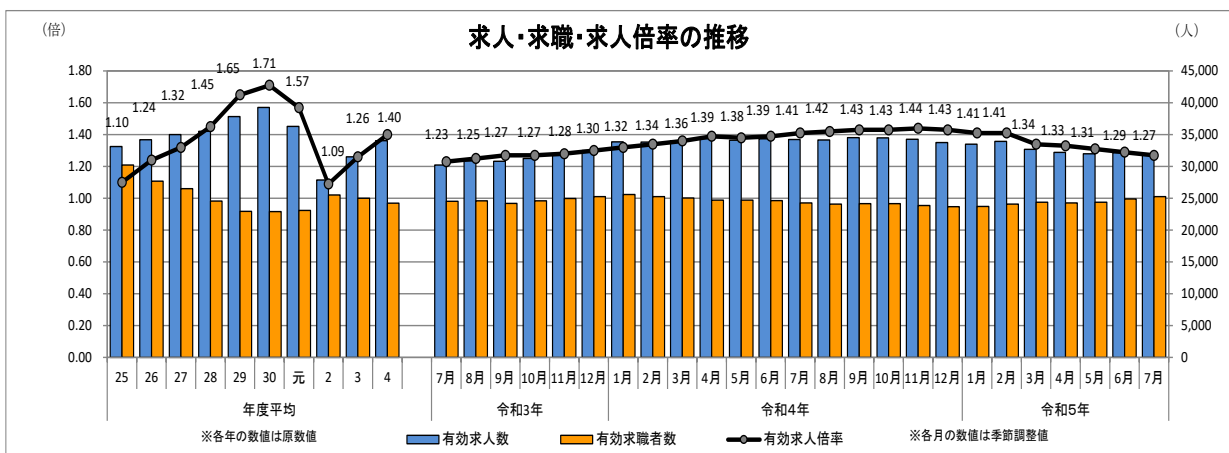
## 三重県の一般職業紹介状況 《令和5年7月内容》

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で、前月を0.02ポイント下回った。  
 全国の有効求人倍率は1.29倍。三重の順位は全国第27位。  
 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.48倍で、前月を0.04ポイント下回る。三重の順位は全国第18位。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.00倍で、前月を0.12ポイント下回った。  
 就業地別新規求人倍率(季節調整値)は2.34倍で、前月を0.15ポイント下回る。
- 県内の雇用情勢は、改善の動きに一部で弱さが見られる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

※就業地別求人倍率とは、三重県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率。

### 《概要》

- 有効求人数(季節調整値)は31,967人で前月に比べ0.7%(214人)減少し、有効求職者数(季節調整値)は25,268人で同1.4%(356人)増加した。分子となる有効求人数は減少し、分母となる有効求職者数は増加したため、有効求人倍率は前月を0.02ポイント下回り1.27倍となった。
- 新規求人数(季節調整値)は10,776人で前月に比べ4.0%(445人)減少し、新規求職申込件数(季節調整値)は5,394件で同1.9%(103件)増加した。分子となる新規求人数は減少し、分母となる新規求職申込件数は増加したため、新規求人倍率は前月を0.12ポイント下回り2.00倍となった。



※1 令和4年12月以前の数値は、季節調整値替が行われたことで変更となっているものがあるにご注意ください。

※2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

○ **正社員有効求人倍率(原数値)は0.99倍で、前年同月(1.08倍)を0.09ポイント下回った。**

前年同月比で分子となる有効求人数は減少し、分母となる有効求職者数は増加したため、正社員有効求人倍率は前年同月を下回った。全国の正社員有効求人倍率(原数値)は1.01倍。

○ **新規求人数(原数値)は10,483人で、前年同月より9.7%(1,132人)減少し、5か月連続の減少。**

○ **パートを除く一般の新規求人数は6,325人で、前年同月より9.0%(629人)減少し、7か月連続の減少。**

○ **パートの新規求人数は4,158人で、前年同月より10.8%(503人)減少し、3か月ぶりの減少。**

○ **有効求人数(原数値)は30,970人で、前年同月より6.1%(2,015人)減少し、5か月連続の減少。**

○ **新規求職申込件数(原数値)は4,808件で、前年同月より6.9%(309件)増加、6か月連続の増加。**

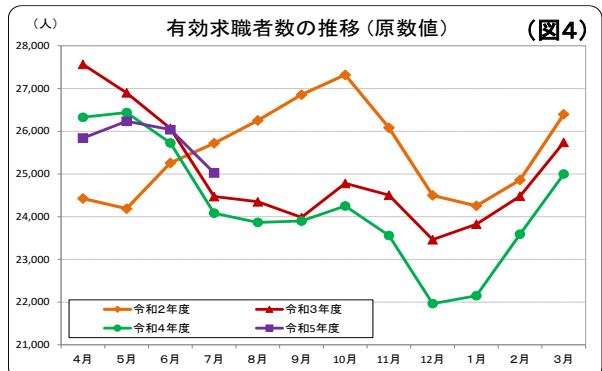
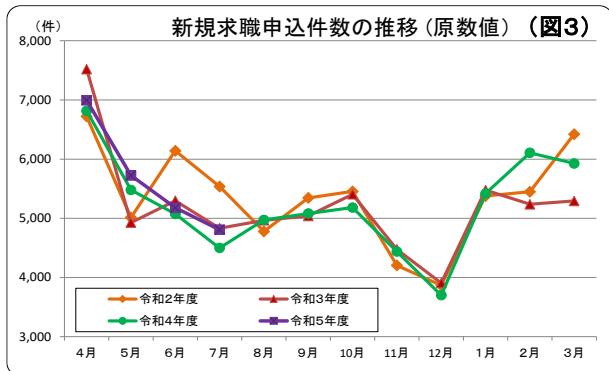
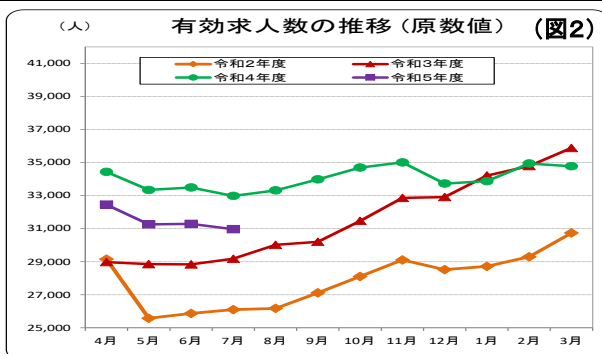
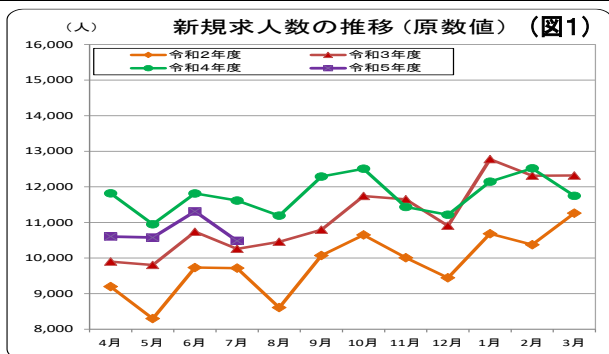
○ **有効求職者数(原数値)は25,025人で、前年同月より3.9%(942人)増加、2か月連続の増加。**

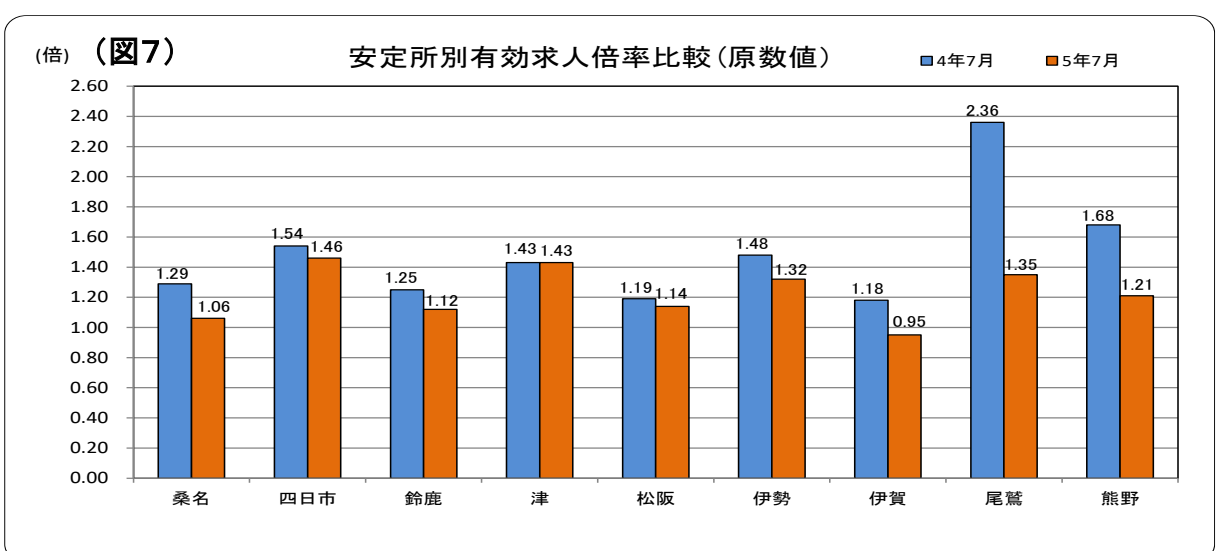
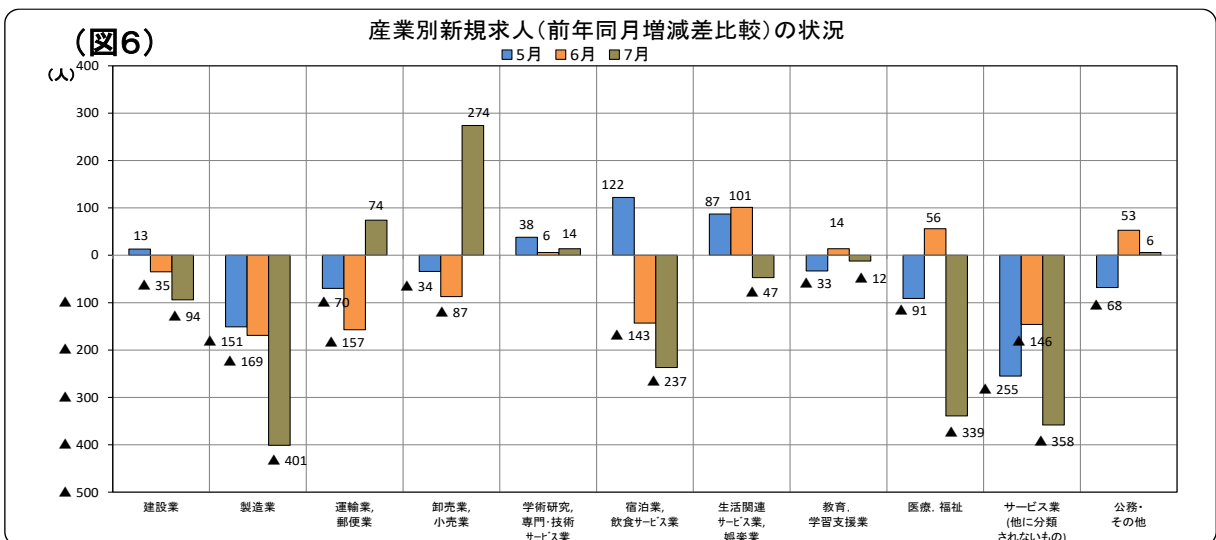
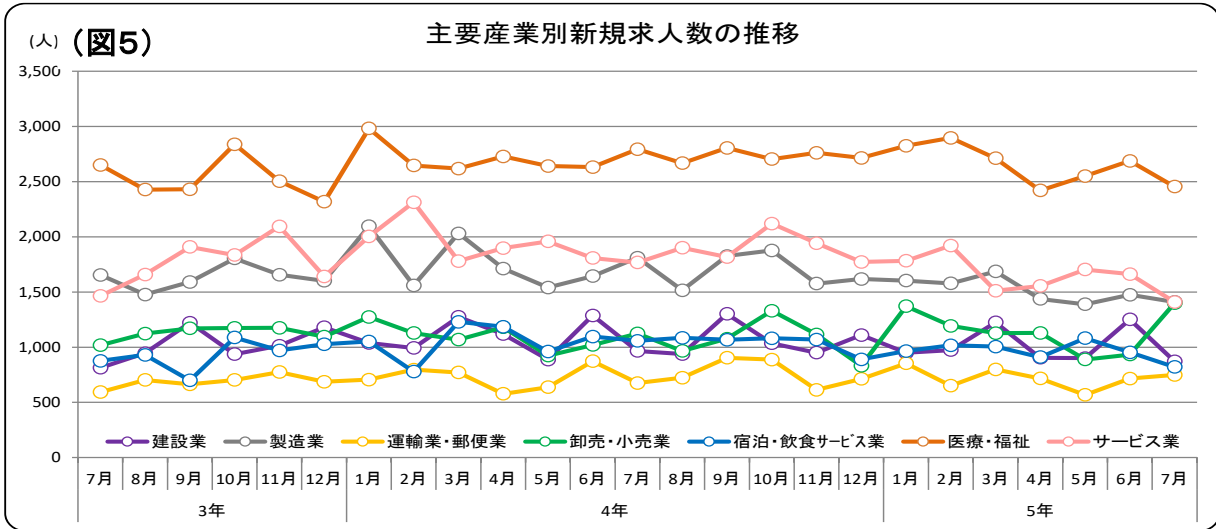
○ **新規常用求職者4,740人(パートタイムを含む)の態様別状況(前年同月比)**

※ +6.5%(6か月連続の増加)

「在職者」は1,255人(+3.5%)で3か月ぶりの増加、「無業者」は394人(+4.0%)で2か月ぶりの増加、「離職者」は3,091人(+8.1%)で6か月連続の増加。

離職者の内訳をみると「事業主都合離職者」は713人(+5.0%)で6か月連続の増加、「自己都合離職者」は2,172人(+8.9%)で3か月ぶりの増加、「定年退職者」は140人(+10.2%)で3か月連続の増加。





(表1) 産業別新規求人の状況 (パートを含む全数)

三重労働局計

産 業	5年7月	前年同月	対前年同月		前月
			増減率	増減差	
AB 農 業 , 林 業 , 漁 業	77	117	▲ 34.2	▲ 40	119
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	17	19	▲ 10.5	▲ 2	31
D 建 設 業	872	966	▲ 9.7	▲ 94	1,252
E 製 造 業	1,410	1,811	▲ 22.1	▲ 401	1,475
09 食 料 品	219	311	▲ 29.6	▲ 92	136
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	8	9	▲ 11.1	▲ 1	13
11 織 維 工 業	39	22	77.3	17	35
12 木 材 ・ 木 製 品	37	22	68.2	15	9
13 家 具 ・ 装 備 品	18	27	▲ 33.3	▲ 9	27
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	20	35	▲ 42.9	▲ 15	14
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	12	13	▲ 7.7	▲ 1	12
16 化 学 工 業	46	59	▲ 22.0	▲ 13	55
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	9	5	80.0	4	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	121	96	26.0	25	113
19 ゴ ム 製 品	37	91	▲ 59.3	▲ 54	57
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	49	60	▲ 18.3	▲ 11	50
22 鉄 鋼 業	12	35	▲ 65.7	▲ 23	61
23 非 鉄 金 属	28	36	▲ 22.2	▲ 8	26
24 金 属 製 品	128	150	▲ 14.7	▲ 22	177
25 は ん 用 機 械 器 具	69	83	▲ 16.9	▲ 14	104
26 生 産 用 機 械 器 具	119	155	▲ 23.2	▲ 36	103
27 業 務 用 機 械 器 具	41	36	13.9	5	9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	76	63	20.6	13	119
29 電 気 機 械 器 具	117	150	▲ 22.0	▲ 33	99
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	31	▲ 87.1	▲ 27	7
31 輸 送 用 機 械 器 具	160	290	▲ 44.8	▲ 130	200
20,32 そ の 他 の 製 造 業	41	32	28.1	9	49
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	13	16	▲ 18.8	▲ 3	25
G 情 報 通 信 業	88	72	22.2	16	48
H 運 輸 業 , 郵 便 業	749	675	11.0	74	716
I 卸 売 業 , 小 売 業	1,398	1,124	24.4	274	933
( 50~55 卸 売 業 )	271	283	▲ 4.2	▲ 12	230
( 56~61 小 売 業 )	1,127	841	34.0	286	703
J 金 融 業 , 保 険 業	51	31	64.5	20	73
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	131	126	4.0	5	92
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	226	212	6.6	14	173
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	821	1,058	▲ 22.4	▲ 237	953
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	347	394	▲ 11.9	▲ 47	627
O 教 育 , 学 習 支 援 業	169	181	▲ 6.6	▲ 12	106
P 医 療 , 福 祉	2,455	2,794	▲ 12.1	▲ 339	2,688
( 83 医 療 業 )	960	1,058	▲ 9.3	▲ 98	899
( 85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 )	1,488	1,733	▲ 14.1	▲ 245	1,788
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	75	83	▲ 9.6	▲ 8	57
R サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	1,409	1,767	▲ 20.3	▲ 358	1,662
( 91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業 )	621	750	▲ 17.2	▲ 129	737
ST 公 務 ・ そ の 他	175	169	3.6	6	280
合 計	10,483	11,615	▲ 9.7	▲ 1,132	11,310







三重県の正社員有効求人倍率の推移(原数値)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	
平成 16年	2004											0.73	0.77			
	17	2005	0.77	0.80	0.76	0.74	0.74	0.78	0.80	0.85	0.88	0.87	0.90	0.90	0.84	
	18	2006	0.91	0.88	0.84	0.77	0.72	0.74	0.77	0.79	0.82	0.81	0.83	0.86	0.81	0.80
	19	2007	0.86	0.86	0.83	0.74	0.72	0.71	0.75	0.77	0.79	0.78	0.81	0.82	0.78	0.77
	20	2008	0.82	0.81	0.77	0.71	0.68	0.68	0.67	0.66	0.66	0.63	0.60	0.55	0.68	0.54
	21	2009	0.42	0.33	0.26	0.21	0.18	0.18	0.20	0.21	0.22	0.24	0.25	0.27	0.24	0.23
	22	2010	0.29	0.29	0.27	0.24	0.24	0.26	0.28	0.31	0.33	0.35	0.36	0.38	0.30	0.32
	23	2011	0.40	0.41	0.36	0.32	0.30	0.32	0.35	0.39	0.42	0.43	0.46	0.49	0.38	0.41
	24	2012	0.51	0.50	0.47	0.45	0.44	0.46	0.48	0.49	0.50	0.50	0.49	0.51	0.48	0.49
	25	2013	0.52	0.51	0.49	0.46	0.47	0.49	0.52	0.55	0.58	0.61	0.63	0.66	0.54	0.57
	26	2014	0.67	0.66	0.64	0.60	0.60	0.62	0.65	0.66	0.66	0.68	0.72	0.76	0.66	0.68
	27	2015	0.77	0.77	0.73	0.69	0.67	0.69	0.70	0.72	0.74	0.75	0.80	0.84	0.74	0.75
	28	2016	0.85	0.82	0.78	0.74	0.74	0.76	0.83	0.84	0.88	0.89	0.93	0.99	0.83	0.87
	29	2017	0.98	0.96	0.92	0.91	0.94	0.99	1.03	1.04	1.04	1.09	1.13	1.17	1.01	1.06
	30	2018	1.16	1.15	1.11	1.04	1.03	1.08	1.12	1.14	1.18	1.20	1.25	1.27	1.14	1.16
平成 令和	31 元年	2019	1.27	1.22	1.17	1.13	1.11	1.14	1.14	1.15	1.15	1.14	1.16	1.16	1.16	1.12
	2	2020	1.11	1.06	1.01	0.91	0.82	0.79	0.77	0.74	0.76	0.78	0.83	0.87	0.86	0.82
	3	2021	0.89	0.88	0.86	0.82	0.84	0.88	0.91	0.93	0.96	0.96	1.01	1.05	0.91	0.96
	4	2022	1.06	1.07	1.05	1.03	1.00	1.04	1.08	1.10	1.12	1.15	1.16	1.16	1.08	1.09
	5	2023	1.15	1.09	1.05	0.99	0.95	0.97	0.99							

正社員有効求人倍率については、季節調整を行っていない



### 三重県の就業地別求人倍率の推移(季節調整値)

#### 有効求人倍率

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計		
平成 17年	2005		1.44	1.48	1.57	1.58	1.58	1.58	1.59	1.61	1.60	1.63	1.67		1.62		
	18	2006	1.69	1.69	1.68	1.72	1.70	1.70	1.68	1.65	1.64	1.65	1.64	1.63	1.68	1.67	
	19	2007	1.62	1.65	1.71	1.74	1.72	1.70	1.68	1.68	1.62	1.61	1.58	1.55	1.66	1.63	
	20	2008	1.57	1.54	1.50	1.49	1.47	1.43	1.37	1.29	1.23	1.16	1.09	0.99	1.33	1.05	
	21	2009	0.75	0.61	0.50	0.47	0.45	0.44	0.45	0.47	0.47	0.48	0.50	0.51	0.50	0.49	
	22	2010	0.53	0.54	0.55	0.57	0.59	0.63	0.64	0.65	0.67	0.69	0.70	0.73	0.62	0.68	
	23	2011	0.75	0.78	0.77	0.74	0.71	0.72	0.76	0.81	0.84	0.86	0.88	0.89	0.79	0.84	
	24	2012	0.91	0.95	0.98	1.00	1.01	1.01	1.01	0.99	0.97	0.97	0.95	0.97	0.98	0.99	
	25	2013	0.98	0.99	1.03	1.06	1.12	1.14	1.17	1.22	1.25	1.26	1.30	1.32	1.15	1.23	
	26	2014	1.35	1.34	1.36	1.38	1.40	1.41	1.38	1.33	1.35	1.39	1.42	1.45	1.38	1.41	
	27	2015	1.45	1.47	1.46	1.45	1.44	1.48	1.48	1.50	1.49	1.49	1.54	1.54	1.48	1.50	
	28	2016	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.64	1.64	1.66	1.65	1.65	1.70	1.62	1.65	
	29	2017	1.70	1.71	1.71	1.78	1.82	1.88	1.88	1.88	1.90	1.94	1.92	1.93	1.83	1.89	
	30	2018	1.94	1.94	1.95	1.94	1.95	1.99	1.96	1.97	1.98	1.97	1.96	1.99	1.96	1.97	
	令和 元年	2019	2.03	2.01	1.97	1.97	1.94	1.91	1.91	1.88	1.84	1.87	1.85	1.78	1.91	1.81	
		2	2020	1.67	1.60	1.54	1.48	1.34	1.26	1.18	1.13	1.14	1.15	1.19	1.20	1.32	1.23
		3	2021	1.22	1.24	1.26	1.26	1.31	1.34	1.37	1.40	1.43	1.43	1.43	1.45	1.34	1.41
		4	2022	1.47	1.51	1.53	1.57	1.57	1.59	1.62	1.63	1.63	1.64	1.66	1.66	1.59	1.62
		5	2023	1.66	1.65	1.55	1.53	1.51	1.52	1.48							

#### 新規求人倍率

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計		
平成 17年	2005		2.13	2.13	2.22	2.20	2.30	2.24	2.17	2.32	2.14	2.34	2.45		2.28		
	18	2006	2.42	2.37	2.34	2.38	2.45	2.31	2.29	2.23	2.26	2.38	2.24	2.36	2.32	2.34	
	19	2007	2.38	2.39	2.52	2.43	2.42	2.33	2.37	2.34	2.11	2.37	2.32	2.06	2.35	2.29	
	20	2008	2.41	2.16	1.98	2.08	2.00	1.88	1.77	1.73	1.68	1.51	1.51	1.07	1.82	1.35	
	21	2009	0.82	0.74	0.71	0.80	0.84	0.85	0.87	0.95	0.83	0.89	1.02	0.91	0.85	0.90	
	22	2010	0.93	0.98	0.96	1.03	1.04	1.08	1.05	1.08	1.11	1.12	1.12	1.21	1.05	1.13	
	23	2011	1.28	1.24	1.19	1.10	1.08	1.16	1.26	1.31	1.40	1.37	1.42	1.43	1.25	1.32	
	24	2012	1.43	1.51	1.51	1.54	1.54	1.51	1.57	1.47	1.43	1.51	1.44	1.49	1.49	1.51	
	25	2013	1.57	1.54	1.68	1.69	1.75	1.79	1.82	1.97	1.89	1.93	2.06	1.96	1.79	1.90	
	26	2014	2.00	2.02	2.01	2.01	2.02	1.96	1.93	1.89	2.01	2.07	2.10	2.14	2.02	2.04	
	27	2015	2.07	2.14	2.06	2.07	2.06	2.18	2.15	2.17	2.11	2.05	2.33	2.12	2.13	2.17	
	28	2016	2.26	2.24	2.30	2.34	2.31	2.24	2.49	2.31	2.36	2.41	2.31	2.50	2.32	2.36	
	29	2017	2.41	2.37	2.50	2.53	2.72	2.65	2.63	2.59	2.72	2.84	2.57	2.75	2.59	2.69	
	30	2018	2.81	2.74	2.71	2.59	2.83	3.01	2.76	2.81	2.92	2.81	2.84	2.82	2.78	2.81	
	令和 元年	2019	2.97	2.86	2.76	2.95	2.75	2.74	2.79	2.70	2.59	2.76	2.61	2.45	2.75	2.63	
		2	2020	2.37	2.36	2.35	2.08	2.01	1.80	1.86	1.95	2.09	2.07	2.23	2.13	2.12	2.06
		3	2021	2.14	2.13	2.17	2.05	2.36	2.29	2.21	2.34	2.38	2.38	2.39	2.47	2.26	2.37
		4	2022	2.50	2.58	2.60	2.62	2.63	2.58	2.76	2.72	2.62	2.59	2.68	2.66	2.62	2.59
		5	2023	2.64	2.40	2.38	2.36	2.54	2.49	2.34							

季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

# 【参考】用語の説明

## 職業紹介関係

### 一般関係

#### ① 就業形態、雇用期間及び雇用形態関係

- 一般常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 常用雇用雇用契約において雇用期間の定めがないもの、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。
- 臨時・季節臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない）を定めて就労するものをいう。
- パートタイム1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
  - ・ 一般のパートタイム 常用的パートタイム及び臨時的パートタイムを合わせたものをいう。
  - ・ 常用的パートタイム パートタイムのうち、雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
  - ・ 臨時的パートタイム パートタイムのうち、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定の期間を定めて就労するもの。
- 正社員パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

#### ② 求職・就職関係

- 前月から繰り越された有効求職者数 前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以上にまたがっている就職未決定の求職者の数をいう。
- 新規求職申込件数 期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数 「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 中高年齢者 45歳以上の者をいう。
- 就職件数 自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。
- 雇用保険受給者 雇用保険受給資格決定後、基本手当の支給（各種延長給付を含む）を終了するまでの者をいう。

#### ③ 求人・充足関係

- 前月から繰り越された有効求人数 前月末日現在において、有効期限が翌月以降にまたがっている求人票の未充足の求人数をいう。
- 新規求人数 期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数 「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 充足数 自安定所の有効求人が、安定所（他安定所も含む）の紹介により求職者と結びついた件数をいう。

## 雇用保険関係

- 受給資格決定件数 受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。
- 基本手当 求職者給付のうち最も基本的なもので、一般被保険者が失業し、法第13条の受給要件を満たしているときに支給される。
- 受給者実人員 基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

## 諸比率の算出方法

- 求人倍率  $= \frac{\text{月間有効（新規）求人数}}{\text{月間有効（新規）求職者数}}$
- 就職率  $= \frac{\text{就職件数}}{\text{月間有効（新規）求職者数}} \times 100$
- 充足率  $= \frac{\text{充足数}}{\text{月間有効（新規）求人数}} \times 100$
- 雇用保険受給者の就職率  $= \frac{\text{雇用保険受給者の就職件数}}{\text{雇用保険受給者実人員}} \times 100$
- 中高年齢者の就職率  $= \frac{\text{中高年齢者就職件数}}{\text{中高年齢月間有効求職者数}} \times 100$

## 季節調整値

雇用や労働時間などが前月と比べて増えたか減ったかをみるとき、それが例年のパターンなのか経済実態を反映した傾向なのかを見分ける必要がある。

例えば、製造業の所定外労働時間は、休みが多い1月や5月に少なく、秋口から年末にかけて多いというパターンが例年みられる。

季節調整値とは、このような例年のパターンを取除いて、本当の傾向を見やすくした指標のことである。

## その他

(1) 使用している略符号は以下のとおりです。

「—」 ..... 該当数字なし

「▲」 ..... 減少

(2) 四捨五入をした平均値等による統計表は、必ずしも合計数と「計」欄の数とは一致しない。